



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3020 号 2016.5.14 発行

障害者向け農業研修施設、宇都宮の業者が開設 雇用創出、担い手育成図る



下野新聞 2016年5月13日



【宇都宮】イチゴの生産を通じた大谷地区の活性化と、障害者らの雇用創出などを目的とした農業後継者研修施設「大谷いちご倶楽部（くらぶ）」が12日、大谷町にオープンした。障害者と農業をマッチングさせた国の福祉農園補助金を導入した施設整備で、県内初。大谷石採掘跡にたまる地下水を冷却用に活用し、輸入物に頼る夏から秋にもイチゴを収穫することで、周年出荷による地域農業の振興にも貢献する。

施設を開設したのは峰2丁目の「CDPフロンティア」（田村篤史（たむらあつし）社長）。開所式には来賓として市や河内農業振興事務所、また設置に関わった関係者など約60人が出席し、障害者雇用と地域振興の拠点オープンを祝った。

大谷いちご倶楽部は耕作放棄地を活用し、鉄骨造りのビニールハウス1棟とビニールハウス4棟を整備した。総整備費は4200万円で、うち農水省補助がハウス等建設費と普及啓発費合わせて1200万円。市からも耕作放棄地再生利用交付金として約1050万円を受けた。

ハウス内には、暑さに弱いイチゴ苗の根元付近を冷やす「クラウン冷却システム」と呼ばれる装置を備えた苗床が並ぶ。鉄骨ハウスでイチゴの親株を、他の4棟でイチゴの子苗を栽培し収穫する。

スタッフは5人で、うち3人が障害者。現在も障害のある就労希望者を募集中。また収穫最盛期には地域の高齢者も雇用し、作業に当たってもらう予定だ。

（問）CDPフロンティア028・651・6124。

8月にリオ・パラリンピック スポーツで障害者理解 共生へ選手らアシスト



東京新聞 2016年5月13日

子どもたちに車いすバスケットボールを教える植木隆人選手（左）＝東京都世田谷区で

8月のリオデジャネイロ五輪・パラリンピックの前に、国内トップ選手たちが全国の学校を訪問し、命の大切さや障害者への理解を子どもたちに呼び掛けている。2020年には56年ぶりの国内開催を控えており、子どもたちはアスリートとの授業を通じて、目標に向かって頑張ることや多様性を認め

合うことの大切さを学んでいる。（細川暁子）

「競技用の車いすのタイヤがハの字になっているのは、旋回しやすく、ぶつかった時に手を挟まないようにするためなんだよ」

東京都世田谷区の砧（きぬた）小学校。車いすバスケットボールチームの強豪、千葉ホークス（千葉市）に所属する植木隆人（たかと）さん（29）は児童約八十人に語りかけた。

子どもたちは、実際に車いすに乗ってみて、リレーや試合に臨んだ。植木さんは「車いすバスケの魅力は健常者も障害者も一緒に楽しめること。パラリンピックを盛り上げるためにも、子どもが興味を持ってくれるのは励みになる」と話す。

植木さんが車いす生活になったのは中学三年生の時。交通事故で脊髄を損傷し、下半身が動かなくなった。小学五年生から続けた野球をやめなくてはならず、「この先どうなるのかと不安だった」。

十八歳の時、リハビリ施設で出会った男性に勧められ、車いすバスケを始めた。諦めていたスポーツをできる喜びで、競技にのめり込んだ。現在は楽天（同区）子会社で人事の仕事をしてながら、週四日、千葉ホークスで練習に励む。日本は、車いすバスケットボールでリオ・パラリンピック出場が決まっており、植木さんは代表選手入りを目指している。

今回の学校訪問のきっかけは昨年秋、海難救助を競技にしたライフセービング日本代表監督の飯沼誠司さん（41）に出会ったこと。飯沼さんはスポーツを通じて命の大切さや生きる喜びを子どもたちに教えようと、一般社団法人「アスリートセーブジャパン（ASJ）」を設立したばかりだった。

「障害の有無にかかわらず夢と目標、生きがいを持てるスポーツの素晴らしさを子どもに伝えたい」と以前から思っていた植木さんは、飯沼さんと意気投合した。

砧小で飯沼さんは、子どもたちに自動体外式除細動器（AED）の使い方などの心肺蘇生を指導した。「競技やチームの枠を超えて、今後も活動に賛同してくれる選手を集めて学校訪問を続けていきたい」と話す。

◆「2020年」見据え 国なども教育プログラム

2020年の東京五輪・パラリンピックに向け、国も全国の学校で障害者スポーツや他国の歴史や文化などを学ぶ「オリ・パラ」教育を広めようとしている。

文部科学省は昨年度、スポーツ教育に力を入れる筑波大学（茨城県）と連携して研修プログラムを作り、宮城など3県の小中高校で障害者スポーツの体験授業などを実施。本年度は拠点となる大学などの教育機関を3校程度増やす予定だ。

日本財団パラリンピックサポートセンター（東京都港区）は、全国の小中高校にパラリンピックの選手らを派遣する「あすチャレ！スクール」を本年度から開始し、実施する小中高校を今月末まで募集している。元車いすバスケ日本代表キャプテンの根木慎志さん（51）が約100校を訪れ、講演や実技指導を行う予定だ。

【2020神奈川】「東京五輪」へ若手アーティスト育成 文化芸術面で盛り上げ

産経新聞 2016年5月13日

■ACY、助成金交付へ

五輪・パラリンピックを文化芸術の祭典としても盛り上げ、近年注目を集めている「文化プログラム」。ロンドン五輪・パラリンピックでは、大会4年前から各地で英国文化を発信するさまざまなイベントが行われ、国内機運の醸成に一役買った。2020（平成32）年の東京五輪・パラリンピックでは、文化庁が五輪史上最大規模となる「イベント数20万」を掲げており、県内でも4年後にこうしたイベントで活躍できる若手アーティストを育成しようという動きが始まっている。（岩崎雅子）

若手アーティストへの新たな助成プログラムを開始したのは、公益財団法人横浜市芸術文化振興財団で、平成19年から行っている、アーティストにとって魅力的なまちづくり

を目指す事業「アーツコミッション・ヨコハマ（ACY）」の一環だ。

ACYは、横浜市中区の間内とその周辺地区に事務所を新たに設けるアーティストに助成金を交付してきた。イベント「ダンス・ダンス・ダンス アット ヨコハマ」のロゴデザインを手がけたデザイナー、天野和俊さんなど、支援を受けた多くのアーティストが市内外で活躍している。

同財団が新たに始めたのは、若手芸術家のキャリアアップを支援する「クリエイティブ・チルドレン・フェローシップ」と、人種や障害などに関わらず人々が活躍できる社会を目指す活動を対象とする「クリエイティブ・インクルージョン活動助成」の2つ。

「フェローシップ」は、美術や舞台芸術分野で活動する39歳以下のアーティスト個人に1年で最大100万円を交付。芸術関係の助成は特定の活動を対象とするものが多く、個人を対象に直接交付されるのは珍しいという。同財団の担当者は「(助成金だけでなく)関係者の紹介など、アーティストのキャリアアップにつながる“人的支援”も行う」としている。

「活動支援」は、アーティストが企業などと協働して行う活動を年間50万～200万円支援する。

担当者は「オリンピックイヤーに中心となって活動するアーティストを生み出したい」と話し、応募を呼びかけている。

両プログラムとも、応募は20日必着。詳細はACYホームページ (<http://acy.yaf.jp.org/grants>)。

J R松山駅周辺再開発 障害者団体など、県と市に要望書 愛媛新聞 2016年05月13日



松山駅と周辺整備に関する要望書を松山市の担当者に提出する井谷重人委員長（右から2人目）＝12日午後、松山市三番町4丁目

J R松山駅と周辺の再開発事業で、障害の有無に関係なく利用しやすい施設整備を求め、障害者団体などでつくる「夢の松山駅を実現させよう」実行委員会（井谷重人委員長）が12日、施設のバリアフリー化などを求める要望書を愛媛県と松山市に提出した。

実行委は愛媛障害フォーラム、松山市聴覚障害者協会など4団体で構成。要望書では、計画に障害者や高齢者、乳幼児の親などの声を反映させることのほか、駅構内などへの大型エレベーター設置やバリアフリー化▽電光掲示情報の充実▽利用しやすい多目的トイレの複数設置などを求めている。昨年7月からのアンケートやタウンミーティングでの意見を集約した。

市の会議室で井谷委員長が要望書と施設に関するより具体的な提言書を提出。意見交換で実行委側は、障害者や高齢者、重い荷物を持った人、自転車利用者、外国人など多様な立場の人に配慮した施設整備を訴えた。市松山駅周辺整備課の尾崎喜彦課長は「いろいろな意見を検討し市民と協力して進めたい」と話した。

障害者総合支援法改定案 “自助共助”迫るもの 衆院委 高橋氏が転換求める 本会議で可決

しんぶん赤旗 2016年5月13日

質問する高橋千鶴子議員＝11日、衆院厚労委

障害者に給付抑制を押し付ける障害者総合支援法改定案が12日の本会議で採決され、自民、民進、公明、おおさか維新各党の賛成多数で可決しました。日本共産党、社民、生活の各党は反対しました。採決に先立つ11日の厚生労働委員会での質問で共産党の高橋千鶴子議員は、障害者らの願いに背を向けた改定案の転換を求めました。



高橋氏は、障害者自立支援法を廃止して新しい総合福祉法をつくると約束した自立支援法違憲訴訟原告団と国との「基本合意」などに基づく法改定こそが必要だと述べ、「裁判で正式に約束した重みが分かっているのか」と塩崎恭久厚労相の認識をただしました。

そのうえで、障害者を65歳で障害福祉サービスから介護保険に移行する総合支援法の“介護保険優先”原則について、両サービスは目的も内容も違うため「納得できない」という障害者らの悲痛な声を示し、“介護保険優先”原則を削除するよう迫りました。

塩崎厚労相が「保険優先の考えが社会保障制度の原則だ」と居直ったのに対し、高橋氏は「負担あってこそその見返りだとして、自助共助の世界に持っていくものだ」と批判しました。

高橋氏は、新設される自立生活援助について、施設からの軽度者の追い出しにならないと主張。厚労省は約5千人の削減目標を掲げているが、入所待機者がいる実態を把握し、施設をつくることを応援すべきだと求めました。藤井康弘・厚労省障害保健福祉部長は「必要な整備をする」と答えました。

<衆院厚労委>ALS患者出席できず…委員長が陳謝 毎日新聞 2016年5月12日

衆院厚生労働委員会であった、障害者総合支援法改正案の参考人質疑に、難病の筋萎縮性側索硬化症(ALS)の男性患者が出席できなかった問題で、渡辺博道委員長は12日、国会内で記者会見を開き「大変申し訳なかった。委員会としてこれからしっかりと対応をしたい」と陳謝した。

民進党が男性を参考人に招致しようとしたが、与野党協議の結果、実現しなかった。民進党は与党の対応を批判し、与党も反論するなど主張には隔たりがある。渡辺氏は「障害を持っている方のコミュニケーションをどうするかが問われていると思う。しっかりと見る必要があった」と述べ、対応策を検討する考えを示した。【阿部亮介】

災害時に受け入れ 東北の老人福祉協が協定 河北新報 2016年5月13日



協定を締結し、握手を交わす各協議会の会長ら

東北6県と仙台市の東北ブロック老人福祉施設協議会は12日、盛岡市内で老人福祉施設大会を開き、災害発生時の相互支援協定を締結した。東日本大震災で施設利用者の受け入れ先確保に課題があった教訓を踏まえ、広域連携を推進し大規模災害に備える。

協定は、協議会が被災施設への食糧や生活物資、利用者の受け入れ先を提供し、応援職員も派遣するという内容。災害規模や被害状況によっては、支援要請がなくても自主的に活動を展

開する。

震災で宮城県などの施設から最大で158人を受け入れた山形県老人福祉施設協議会の峯田幸悦会長は「山形では震災前に受け入れ態勢の構築を進めていた。平常時からの取り組みが重要だ」と強調した。

今後は各協議会合同での訓練実施も検討する。東北ブロック老人福祉施設協議会の渡辺均会長は「熊本地震でも高齢者の避難やケアが課題になっている。普段の取り組みを強化して意識を高め、災害時でも速やかに動ける組織をつくりたい」と話した。

厚労相 “省の分割提言”に「業務膨大 まず職員増員を」

NHK ニュース 2016年5月13日

塩崎厚生労働大臣は閣議のあと記者団に対し、自民党の小委員会が、先に、厚生労働省の分割などを検討すべきだとする提言をまとめたことについて、膨大な業務量を踏まえ、まずは職員を増員することが不可欠だという考えを示しました。

自民党の若手議員中心の小委員会は、今の厚生労働省について、社会保障や感染症対策、雇用対策など業務が多岐にわたり、すべての業務を「一つの役所」で担当することは困難になりつつあるとして、省の分割などを検討すべきだとする提言をこのほどまとめました。

これについて、塩崎厚生労働大臣は閣議のあと記者団に対し、「厚生労働省が国民生活にとって重要な課題をたくさん抱えていることを、深く認識していただいたうえで提言だと思うので、こういった動きは歓迎したい」と述べました。

そのうえで、塩崎大臣は、「膨大な業務量を踏まえると、根本的に人員を増やさないと、どう分けても、大臣を何人増やしても、業務を処理しきれない。人員の問題を同時に考えていただきたい」と述べ、まずは職員を増員することが不可欠だという考えを示しました。

高齢者1人の支え手、40年に現役2人未満に 首都圏白書

日本経済新聞 2016年5月13日

政府は13日、2016年版の首都圏白書を閣議決定した。生産年齢人口（15～64歳）は首都圏（1都7県）でもすでに減少に転じた。現在は大半の市町村で高齢者1人を2人以上の現役世代で支えているものの、40年にはほとんどの地域で支え手が2人未満に減ると指摘した。建設や社会福祉で働く人材が一段と不足する懸念があり、高齢者や女性を含め、誰もが働きやすい環境づくりが重要と訴えた。

国立社会保障・人口問題研究所の推計をもとに分析した。10年時点では高齢者1人を支える現役世代の数は市区町村の大半で2人以上、都心は3人以上いた。だが、40年までに大幅に減少する見通し。都心から50キロメートル以上離れると、支え手が1人未満の市町村も多数出現しそうだ。

都心から50キロメートル以内の地域のうち、ニュータウンが多い郊外では75歳以上の後期高齢者が急速に増える。白書をまとめた国土交通省は、介護施設の不足や空き家の急増といった課題への対処が必要と指摘した。

一億総活躍工程表原案 保育士・介護職員で処遇改善策

NHK ニュース 2016年5月13日

政府が今月末に閣議決定する一億総活躍社会の実現に向けた工程表の原案が明らかになり、同一労働同一賃金の実現に向け、正社員と非正規の賃金差を2割程度にすることや、保育士では月額6000円程度、介護職員では1万円相当の処遇改善策などを講じるとしています。

それによりますと、前文で、世界経済の下ぶれリスクやぜい弱性の高まりなどにG7＝主要7か国が協調して立ち向かうのが伊勢志摩サミットの最大のテーマであり、議長国としてリーダーシップを発揮することが極めて重要だとしています。そして、少子高齢化のもとでの持続的成長という世界に先駆けた課題を克服するため、経済政策の強化に加え、子育て支援や社会保障の基盤の強化によって経済を強くするという新たな経済社会システム創りに挑戦するのが究極の成長戦略だとしています。

そのうえで、同一労働同一賃金の実現に向け、法改正の準備とともに、正社員と非正規のどのような待遇差が不合理かなどを示すガイドラインを策定し、賃金差が2割のヨーロッパ諸国にそん色のない水準を目指すとしています。さらに保育士では、新たに2%相当・月額6000円程度の処遇改善に加え、経験を積んだ職員は、全産業の女性労働者との月

額4万円程度の賃金差を解消するほか、介護人材の処遇を、競合する他の産業との賃金差がなくなるよう、来年度から月額平均1万円相当の改善を行うとしています。
政府は、この工程表を今月末の閣議で決定することとしています。

移住支援に鳥羽本腰 専門部署 窓口一本化

読売新聞 2016年05月13日

移住相談のための専門部署に配置された職員ら

人口減が大きな課題となっている鳥羽市が、移住希望者の受け入れに力を入れ始めた。今年度を「移住・定住元年」と位置付け、専門部署を発足。仕事、住まい、子育ての窓口を一本化し、きめ細やかな移住支援に乗り出している。(中村和男)

◆人口2万人割れ

漁業や観光以外に大きな産業のない同市は少子高齢化が著しく、人口は1960年の3万521人をピークに減少の一途。今年3月末には1万9824人とついに2万人を割り込んだ。

国立社会保障・人口問題研究所では、2040年に約1万2600人にまで減少すると推測。有識者でつくる日本創成会議が14年に発表した人口推計では、行政サービスの維持が将来困難になる「消滅可能性都市」の一つに挙げられた。

「大台割れは予想はしていたが、大きなショック」。木田久主一市長はそう打ち明ける一方で、「これからは従来の子育て世代への支援に加え、移住・定住策も積極的に推し進めたい」と力を込める。

そのために、先月1日付で企画財政課内に発足させたのが「移住・定住係」だ。都市部で増加する田舎暮らし希望者向けに、住宅、就業、起業、子育てなどをワンストップで支援する部署で、職員3人を配置。移住・定住に関する専門部署の設置は県内市町で初という。

◆都市部にニーズ

国土交通省が14年に都市住民を対象に実施した世論調査では、20歳代の38・7%が「農山漁村への定住願望がある」と回答するなど、地方移住の潜在的なニーズは高いとみられている。「田舎暮らしの本」(月刊、約10万部)、「TURNS」(隔月刊、約6万部)といった移住情報誌も書店に並び、一般社団法人「移住・交流推進機構」が今年1月に東京で開催した「移住・交流&地域おこしフェア」には8000人を超える若者が集まった。

鳥羽市では今年度、東京や大阪で開かれる移住相談会に10回以上参加し、県のアンテナショップ「三重テラス」(東京・日本橋)でも単独の相談会を3回開催する予定だ。移住・定住係には12日現在、約50件の相談があり、希望の地域や職種、移住時期などをリスト化するなど支援の準備を進めている。

市内には「地域おこし協力隊」の制度を活用し、海女を目指す女性を受け入れている石鏡町や、旧中心市街地の若手事業者らが集まる街おこしグループ「鳥羽なかまち会」など、移住者の受け入れに積極的な地域、団体がある。同係の重見昌利係長(36)は「受け入れのモデル地区を多く作り、市全体の取り組みに広げていきたい」と意気込む。

県が昨春開設した「ええとこやんか三重移住相談センター」(東京・有楽町)でアドバイザーを務める清水ふきさん(37)は、「三重を移住先に希望する人は、暖かく海の近い所で暮らしたいという人が多い。相談後のセミナーや実際に視察に訪れた際、丁寧に対応することが移住につながる」とアドバイスしている。



久留米母子殺害 不明児リストで浮上

佐賀新聞 2016年05月13日

福岡県久留米市の女性と乳児が殺害され、交際していた伊万里市の男が逮捕された事件は新局面を迎えた。母子の行方が分からなくなり、遺体が見つかるまでに要した歳月は11年余り。児童虐待や所在不明児が社会問題化し、行政の関わりが強まる過渡期に、社会から孤立していた母子はそのまま取り残されてきた。

▽個人情報

人口30万人の中核都市の久留米市。交通の要衝として都市化が進み、人口も増加傾向にある。殺害された志賀勝美さん＝当時28歳＝は2004年5月、和音（かずと）ちゃんを出産した。妊娠した時、久留米市役所で母子手帳を受け取り、生後5カ月の04年9月、ツベルクリン検査とBCG接種の予防接種を受けさせた。

それから6年半。和音ちゃんが11年4月の小学校の入学時期になっても、親子は学校に現れなかった。住所のあるマンションには別人が住み、市職員が不動産会社に尋ねると「警察でもないのに個人情報は教えられない」。近所を訪ねても、誰も知る人はいない。

翌12年、市は教育委員会の対応にとどめず、児童虐待に対応する家庭子ども相談課も乗り出し、警察や児童相談所とも情報を共有して行方を捜し始める。

市には苦い教訓があった。10年に県営住宅で母親による5歳児の虐待死事件、翌11年には乳児を佐賀市に放置した母親らが逮捕される事件が起きた。「子どもの安全確認が不十分」「児童相談所に危機感を伝えることができていない」。虐待死を受けて市が設けた検証委員会では、行政の問題点が糾弾された。

相談体制を強化したものの、児童虐待の通報の増加もあり、突発的な対応に追われる状況はなかなか改善されない。手掛かりがつかめない志賀さんの実情は潜在化したままだった。

関係者によると、志賀さんは伊万里市出身。幼いころに両親を亡くし、年の離れた兄に面倒をみてもらいながら育った。地元の高校に進み、同級生は「大人っぽく姉さんのような感じ。一步下がって冷静に見る印象もあった」と振り返る。

高校卒業後、20代前半に市内の繁華街でスナックを開店。そこで客として知り合ったのが、逮捕された吉富和彦容疑者（47）だった。吉富容疑者は既婚だったが、2人は関係を深めた。

▽突然姿消す

数年後、志賀さんは突然店を閉めて姿を消した。周囲では「家庭がある人と付き合い、奥さんから隠れるため」とも伝わった。親しかった友人とも音信不通のまま、たどり着いていたのが久留米だった。

住所地に居住実態のない「所在不明児」が問題になった14年。全国調査で和音ちゃんが、そのリストに挙がった。親族からの申告がほとんどの搜索願を児童相談所が出す「異例」の措置が講じられた。親子が絶たれた社会とのつながりを紡ぎ直すようにして、遺体の発見と吉富容疑者の逮捕につながった。和音ちゃんの最後の生存記録から11年以上が経過していた。

児童虐待などの増加を受け、出産後の訪問支援など母子を孤立させないシステムが確立してきている。市家庭子ども相談課は「制度が変わる時代のはざままで親子が取り残されてしまった側面もある」と振り返る。ただ、「地域のつながりの薄れから、社会との接点を失う母子が出てきて、虐待やDVの温床は今も残る」。行政がどう関わり、社会全体で子どもたちを守っていくのか、模索が続く。

保育所建設断念問題 市川市長「反省すべき点あった」 緊急対策プラン作成へ

東京新聞 2016年5月13日

市川市の大久保博市長は十二日の記者会見で、年度初めの待機児童数が五百十四人と過去最悪となったことを受け、緊急対策プランを来月までに取りまとめる考えを示した。

百八人を預かる計画だった保育所の開所を地元住民の合意が得られず断念したことにつ

いては「閑静な住宅街での建設は難しいというのが今回の教訓。(立地選びで)市にも反省すべき点があった」と指摘。

今後の施設新設について「保育所に適した用地というこれまでの概念はリセットする。柔軟な考えで臨むが、反対が起きにくい場所を選ばないといけない。駅前には反対が起きにくいのではないかと語った。

市は現在、開所を断念した社会福祉法人が市内の別の場所で開所できるよう適地を探している。大久保市長は「進出意欲が強いので、開設に向け特別の支援をしたい」と話している。(服部利崇)

＜社説＞民生委員不足 「奉仕の精神」広げたい 琉球新報 2016年5月13日

地域住民が安心して暮らせるよう活動する民生委員・児童委員が不足している。県によると、4月1日現在で2108人が委嘱されているが、定数2368人に対する充足率は89・0%しかない。昨年に続き全国最下位となっている。

充足率の低さは、必ずしも地域福祉の低下を意味するものではない。だが不足している分、民生委員一人一人の負担が重くなることは容易に想像がつく。支援を求める人たちへの対応が遅れることも懸念される。充足率アップは急務と言えよう。

県は充足率が低い要因を「民生委員の役割が周知されていないのではないかと分析している。昨年も同じような分析だった。要因が分かっているながら、改善が進まないのはなぜか。詳細な分析と対策を急ぎたい。

民生委員委嘱の第一段階は自治会長らの推薦などである。地域の実情に精通し、福祉活動やボランティア活動へ深い理解を持った住民の掘り起こしに、自治会は積極的に取り組んでほしい。

子どもの貧困問題では多くの県民が高い関心を示して募金に応じたり、支援にも乗り出したりしている。地域福祉を向上させる人材は確実にいる。その人たちへの働き掛けも考えたい。

少子化と核家族化で地域のつながりや人間関係が希薄になっている。このため、周囲に相談できずに孤立する生活困窮世帯は増えている。民生委員は支援制度を知らずに苦しむ困窮世帯に制度利用を働き掛けて行政・福祉機関とつなぐ。

それ以外にも高齢者や障がい者、子育ての不安に関する身近な相談相手となり、ニーズに応じた福祉サービスの情報を提供している。民生委員が果たす役割は極めて大きい。

「民生委員・児童委員の日」の12日から「活動強化週間」が始まった。これを契機に、民生委員の活動への理解を県民全体で深めたい。充足率100%を目指して「社会奉仕の精神」をさらに広げ、誰もが安心して暮らせる地域社会を実現したい。

民生委員の身分は厚生労働相から委嘱された非常勤の地方公務員で、給与は支給されない完全なボランティアである。奉仕の心を持った県内2108人の民生委員一人一人の福祉活動への熱意を高く評価し、日頃の献身的な活動に感謝したい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行